⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　岡田　拓也　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和３年８月16日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和３年９月３日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年９月６日14時00分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : National ensign (3 habas) 27 sheets and other 4 kinds.
⑷　Delivery limit : 25. March. 2022.
⑸　Delivery place : Japan Coast Guard and other 143 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2019・2020・2021.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 3. September. 2021.
⑻　Contact point for the notice : OKADA Takuya, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年７月15日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房参事官　伊藤　隆行
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和３～７年度システム安全研究部門安全解析用並列計算機システムの貸借及び保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の消費税相当分（110分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。
⑷　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル15階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループシステム安全研究部門　藤田　達也　電話番号　03―5114―2223
仕様に関する質問は、メール（nra.contact.018t.e4w@ks.nsr.go.jp）にて受け付ける。
⑵　入札説明資料の交付方法　原子力規制庁ホームページの「調達情報」から「物品・役務」＞「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札競争説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
http://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和３年７月26日15時00分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル18階入札会議室
⑷　適合証明書の受領期限　令和３年８月26日12時00分
⑸　入札及び開札の日時及び場所　令和３年９月９日13時30分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル18階入札会議室
⑹　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
・電子調達システム用ＵＲＬ：
https://www.geps.go.jp
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき適合証明書等を作成し、適合証明書の受領期限内に正１部、副１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において審査をするものとし、審査の結果採用できると判断した適合証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。